平成30年度行政評価 事務事業評価シート（平成29年度実績）

事務事業コード	070101030	予算コード	01013400	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	委託統計調査事業			正規職員数	2.2	国庫支出金	0	有効性	A	財源は国庫補助で担保される法定受託事務であり、人件費についても地方交付税で措置されるため、現状維持にて国の基幹統計調査を実施していく。	
担当課	政策推進課			嘱託職員数	0	府支出金	1,975				
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数	1.08	市債	0	効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出（千円）		その他	0				
	・統計法　・各種統計調査規則 ・統計法施行令 ・統計法施行規則			人件費総額	19,024	一般財源	19,024	妥当性	該当なし		
						減価償却費	0				
						事業費	1,975	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			20,999	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円）			209			①経済センサス調査区管理 ②基幹統計調査	
対象				活動指標		H29実績		公的関与	A		
その他		対象数	867	経済センサス調査区管理数		210.0					
各種統計調査規則で調査対象とされた世帯・事業所・調査区				基幹統計調査（対象世帯・事業所数）		867.0		実施主体・委託化	A		
事業の内容											
・国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。 ①経済センサス調査区管理 ②基幹統計調査								他の事務事業との関連	A		
				成果指標		H29実績		透明性	B		
				経済センサス調査区管理（実施率）		100.0					
				基幹統計調査（実施率）		100.0		財政健全化計画	該当なし		
								財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標		H29実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				1調査区あたり経費		181.3					
調査対象から正確な統計データを収集し、社会情報基盤としての「統計」を作成し、広く市民に提供する。				調査対象１世帯・事業所あたり経費		2,208.9					